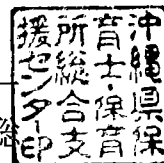




平成 27 年 4 月 15 日

(公社) 沖縄県宅地建物取引業協会  
会長 徳嶺 春樹様

沖縄県保育士・保育所総合支援センター  
センター長 知花 聡



### 認可保育園の分園設置提案依頼の件

春暖の候、貴社ますますご盛栄のこととお慶び申し上げます。平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、沖縄県保育士・保育所総合支援センターでは、沖縄県の待機児童解消に向けて認可保育園及び第 2 園や分園の建設用地と賃貸物件のマッチング業務を各不動産業者の方々と行っております。

つきましては、沖縄県の待機児童解消のため、認可保育園による賃貸物件を活用した保育所整備事業が別紙、補助基準額の範囲内で第 2 園や分園設置が可能のため、公園近くに建築計画がある家主様へ情報の提供をさせていただきますようお願い申し上げます。

又、上記の保育園設置条件は、各市町村の計画に基づいた事業のため、設置場所の確認申請が必要です。その他、風営法の店舗から 100m 以上離れている場所、送り迎えの際に地域住民の方々に迷惑がかからない地域など制限がいくつかありますが、待機児童解消のために、補助金を活用した、多くの保育園設置を目的としておりますので、貴社協会員の方々のお力をお借りして保育所整備事業を進める事が出来ればと期待しております。

以上、宜しくお願い致します。

問い合わせ先 沖縄県那覇市小録 1831-1 沖縄産業支援センター 4 階  
413 号室 ☎098-857-4001 fax 857-4007 E-mail : [yonesu@okihoiku.com](mailto:yonesu@okihoiku.com)  
物件マッチング担当：米須 勝まで

☆別紙内容は、保育所を設置する社会福祉法人等が活用可能な補助金です。

別紙

件により、定員30名までの小規模な保育所を整備する事業を行う場合。

(注)「財政力指数」は、都道府県が市町村に対して助成の決定を行う年度の財政力指数とする。

① 補助基準額

ア 賃借料補助

契約家賃 認可保育所(本園・分園※) 1施設当たり 4,000万円

イ 改修費等補助

認可保育所

本園の場合 1施設当たり 2,500万円

分園※の場合 1施設当たり 2,000万円

※20人未充分園を含む。

② 補助率

国2/3、市町村1/12、事業者1/4

(2-2)「先取りプロジェクト」又は「待機児童解消加速化プラン」に参加する市町村、かつ、平成23年10月1日、平成24年10月1日、平成25年4月1日又は平成26年4月1日年現在の待機児童数が原則1人以上である市町村が、地域の余裕スペースを活用して、賃貸物件により、保育所を整備する事業を行う場合。

① 補助基準額

ア 賃借料補助

契約家賃 認可保育所(本園・分園※)

平成26年3月31日以前 1施設当たり 4,000万円

平成26年4月1日以降 1施設当たり 4,100万円

イ 改修費等補助

認可保育所

本園の場合 平成26年3月31日以前 1施設当たり 2,500万円

平成26年4月1日以降 1施設当たり 2,700万円

分園※の場合 平成26年3月31日以前 1施設当たり 2,000万円

平成26年4月1日以降 1施設当たり 2,200万円

※20人未充分園を含む。

② 補助率

国2/3、市町村1/12、事業者1/4

(3) (1)、(2-1)及び(2-2)以外の場合

① 補助基準額

ア 賃借料補助

契約家賃 認可保育所(本園・分園※)

平成26年3月31日以前 1施設当たり 4,000万円